別記様式第３号

事　故　状　況　等　証　明　書

年　　月　　日

消防団員等公務災害補償等共済基金理事長 殿 下記事項は事実と相違ないことを証明します。	都道府県　市町村　組合管理者　長　氏名

非常勤消防団員等	種　別	□ 消防団員　□ 水防団員　□ 消防作業従事者　□ 水防従事者　□ 応急措置従事者　□ 救急業務協力者				
	住　所		ふりがな 氏　名	(男・女)		
	職業名 (詳細に)		生年月日	年　月　日(　歳)		
事故	発生の場所		発生日時	年　月　日	午前 午後	時　分
	種　別	□ 消火　□ 水防　□ 訓練　□ 整備補修　□ レクリエーション　□ 消火等往復路　□ その他				
	発生の原因・状況					

補償基礎額等	補償基礎額			円	＊ 消防作業従事者等の場合は、別紙「消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票」を添付ください。			
	内訳	基礎額	階　級		円	扶養親族	ふりがな 氏　名	生年月日(歳)　続柄
			勤務年数	年				年　月　日(　歳)
		扶養加算額	円×1人＝					年　月　日(　歳)
			円×　人＝					年　月　日(　歳)
			円×　人＝					年　月　日(　歳)
		(特定加算)	円×　人＝					年　月　日(　歳)

消防団員又は水防団員としての任免履歴	階　級	期　間	階　級	期　間
			上記のとおり在職していたことを証明します。 年　月　日 消防(水防)団の名称 任命権者の{職名 氏名	

※　補償基礎額	円	※決定	□ 承　認　　□ 不承認

〔注意事項〕

1　※印の欄は記入しないこと。また、該当する「□」にレ印を記入すること。

2　この証明書は、様式第1号の損害補償費支払請求書に添付すること。ただし、第2条第2項各号の一に該当する場合においては、この証明書の添付を省略することができること。

3　「男・女」及び「午前・午後」については、該当するものを□で囲むこと。

4　「基礎額」の欄には、非常勤消防団員又は非常勤水防団員にあっては基準政令第2条第2項第1号に規定する基礎額の算定の基礎となった階級、勤務年数及び額を、消防作業従事者等にあっては基準政令第2条第2項第2号に規定する平均収入日額（別紙「消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票」を基礎として算定した日額）を記入すること。

5　「扶養加算額」の欄には、基準政令第2条第3項の規定に基づき人数及び金額を記入すること。又、「特定加算」の欄については、基準政令第2条第4項の規定に基づき人数及び金額を記入すること。

6　「扶養親族」の欄には、扶養加算の対象となった扶養親族に関する事項について記入し、重度心身障害者については、その旨を続柄の下に注記すること。

7　この証明書に添付する書類

(1) 基準政令第12条の規定に該当する場合においては、その事実を証する書類

(2) 消防作業従事者等で休業補償費等（療養補償費及び介護補償費を除く。）を請求する場合においては、別紙「消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票」を添付すること。

(3) 扶養親族のうち非常勤消防団員等と婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者については、その事実を証する書類

(4) 扶養親族のうち重度心身障害者については、重度心身障害の部位及び労働能力喪失の程度についての医師の診断書若しくはそのことを証する書類又はこれらの写し

(5) 非常勤消防団員の事故が水火災その他の災害に係る本来の任務以外の祭礼、イベントへの参加等による場合（防火啓発を目的とした場合を除く。）には、消防団長の出動命令書

(6) 非常勤消防団員の事故が消防団のレクリエーション行事によるものである場合には、次に掲げる書類

ア　その行事が消防団の年間行事計画に予め組まれていたことを証する書類（年間行事予定表の写し等）

イ　その行事を団長が企画、立案したことを証する書類